

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 プリマハム株式会社

コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴納 順二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部分掌常務取締役 (氏名) 西村 仁

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6386-1800

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	276,692	△1.5	4,807	29.0	5,071	27.1	3,109	36.4
20年3月期	280,899	△0.0	3,725	△21.8	3,989	△17.1	2,279	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.88	—	14.4	5.0	1.7
20年3月期	9.92	9.38	10.7	3.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 113百万円 20年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	98,743	25,849	21.9	96.62
20年3月期	102,541	25,835	21.0	88.07

(参考) 自己資本 21年3月期 21,643百万円 20年3月期 21,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,237	△3,336	△3,290	5,755
20年3月期	4,444	△3,951	△4,014	8,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	448	14.4	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		20.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	135,000	△3.3	2,000	△31.8	2,100	△36.5	1,000	△49.0	4.46
通期	280,000	1.2	4,500	△6.4	4,400	△13.2	2,200	△29.2	9.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 224,392,998株 20年3月期 224,392,998株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 383,663株 20年3月期 329,334株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	227,009	△1.2	2,555	49.1	2,681	40.6	2,364	37.2
20年3月期	229,663	0.2	1,714	6.4	1,907	9.8	1,723	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.55	—
20年3月期	7.44	7.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,348	14,426	19.9	64.39
20年3月期	74,087	14,397	19.4	56.40

(参考)自己資本 21年3月期 14,426百万円 20年3月期 14,397百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	112,000	△2.3	900	△50.4	1,100	△40.1	900	△41.5	4.02
通期	230,000	1.3	2,000	△21.7	2,100	△21.7	1,500	△36.5	6.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する項目については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

◇当期の概況について

当連結事業年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の影響を受け企業を取り巻く環境は激変し、好況を牽引してきた外需依存型企業を中心に企業収益が大幅に悪化するとともに、雇用情勢の悪化や民間設備投資の縮小、個人消費の落ち込みが深刻化するなど、景気悪化の一途を辿りました。

当業界におきましても、バイオ燃料の需要増加に伴う配合飼料の急騰と地球温暖化に起因すると思われる異常気象による世界的な食糧需給のひっ迫から原材料価格は高値を継続しましたが、下期には、国内在庫の過剰と世界的な需給減を受けて輸入鶏肉相場が急落したほか、国内豚価も下落するなど食肉需給をめぐる業況は不安定なものとなりました。また、中国産商品の安全性の問題や後を断たない産地偽装事件などにより、消費者の食に対する信頼は大きく揺らぎました。

このような状況のなかで、当社グループは人にとって必要不可欠な「食」に関わる企業として、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、消費者の視点に立った安全・安心・おいしさを追求した魅力ある商品の開発に努めるとともに、主要商品やギフト商品の販売に力を入れるなど売上の拡大に注力しました。

また、「食」の安全性が問われるなか、国内ハム・ソーセージ工場で取得した食品安全マネジメントシステムISO22000の認証を物流センターおよびグループ会社の加工食品工場においても追加取得し、生産から物流に至る全国26拠点で、お客様の視点に立った安全・安心への取り組みを進めました。さらに、販売拠点の見直しや生産工場でのコスト削減を推し進め収益改善に取り組むとともに、13年ぶりの復配に向け昨年9月には残存する全ての種類株式を消却し、財務体質の改善を進めました。

同時に、「内部統制機能の向上」と「コンプライアンス体制の充実」に努め、コーポレートガバナンスをさらに強化するとともに、植林活動をはじめとした環境への取り組みも充実させました。

◇業績

その結果、売上高は、2,766億92百万円（前期比1.5%減）と減収となりましたが、収益面におきましては、営業利益は48億7百万円（前期比29.0%増）、経常利益は50億71百万円（前期比27.1%増）となりました。また、当期純利益については、31億9百万円（前期比36.4%増）となりました。

◇部門別概況

<食肉部門>

上期まで高騰を続けていた畜肉相場は下期に入り一転して大きく下落し、乱高下する市場環境となりました。このような状況のなか、当社は相場リスクの低減および分散化を図るため、国内外の仕入拠点の開発に取り組むとともに、独自の品種、飼育方法等により差別化したオリジナルブランド商品の拡販や新規深耕開拓による販路拡大に努めてまいりました。また、食肉相場と連動した価格設定と管理ロスの削減に努めましたが、不安定な市場環境の影響を受け、当部門の売上高は、1,252億99百万円（前期比1.9%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

主原料である豚肉の調達価格が高値で推移し、包装資材・運送費についても高止まりとなり、更には、競合各社間の競争が激化するなど引き続き厳しい環境となりました。このような状況のなか、当社

は、ドイツの2大加工品コンテストである「DLG」、「SUEFFA」において2大会連続金賞を受賞した「香薫ウィンナー」や、使いやすさを追及した小分けパックの連タイプのロースハム、ベーコンの集中販売を行いました。また、製造コストの削減や管理ロス削減に取り組むとともに、生活応援をテーマとした値ごろ感のある新商品の拡販に努めた結果、売上高は、579億7百万円（前期比4.1%増）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましても、原材料価格の高騰と包装資材・運送費の高止まりに加え、販売数量の落ち込みによる加工食品生産工場の稼働率が悪化するなど、非常に厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループはお客様のニーズに応えた国産原料肉を使用した「直火焼ハンバーグ」や「生つくね」、タイ新工場で製造したロールキャベツなどを重点商品と位置付け、拡販に努めてまいりましたが、外食産業の落ち込みの影響もあり、売上高は、934億84百万円（前期比4.1%減）となりました。

◇次期の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、引き続き不安定な畜肉相場や、個人消費の落ち込み、競合各社間の競争激化により、取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われませんが、当社グループは安全・安心・美味しく・健康的な商品の提供を第一義に、「革新的ものづくり」を継続し、生産ラインのスリム化、省人化を図ることにより生産効率を高めるとともに、物流コストの削減、管理ロスの削減、在庫の圧縮、原材料及び資材コスト削減に取り組み、収益構造の改革を行ってまいります。

更にお客様のニーズに応えた商品づくりに注力していくとともに、各事業部門の連携を強化し、新規・深耕開拓や重点商品の集中販売など販売政策を推し進めてまいります。

これらにより、平成22年3月期通期の連結売上高は2,800億円（前期比1.2%増）、営業利益は45億円（前期比6.4%減）、経常利益は44億円（前期比13.2%減）、当期純利益は22億円（29.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億11百万円減少し57億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュフロー>

営業活動の結果増加した資金は、42億37百万円（前連結会計年度は44億44百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益46億31百万円および減価償却費39億76百万円を原資として仕入債務を30億65百万円圧縮したことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュフロー>

投資活動の結果減少した資金は33億36百万円（前連結会計年度は39億51百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出31億18百万円および無形固定資産の取得による支出1億98百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュフロー>

財務活動の結果減少した資金は、32億90百万円（前連結会計年度は40億14百万円の減少）となりました。これは、新規借入を50億円実行した一方、長期借入金63億27百万円を約定により返済するとともに種類株式の取得および配当金で17億81百万円支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	18.5	18.8	19.2	21.0	21.9
時価ベースの自己資本比率	40.0	41.1	31.7	22.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	3.7	3.5	6.8	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	16.2	17.0	8.6	8.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

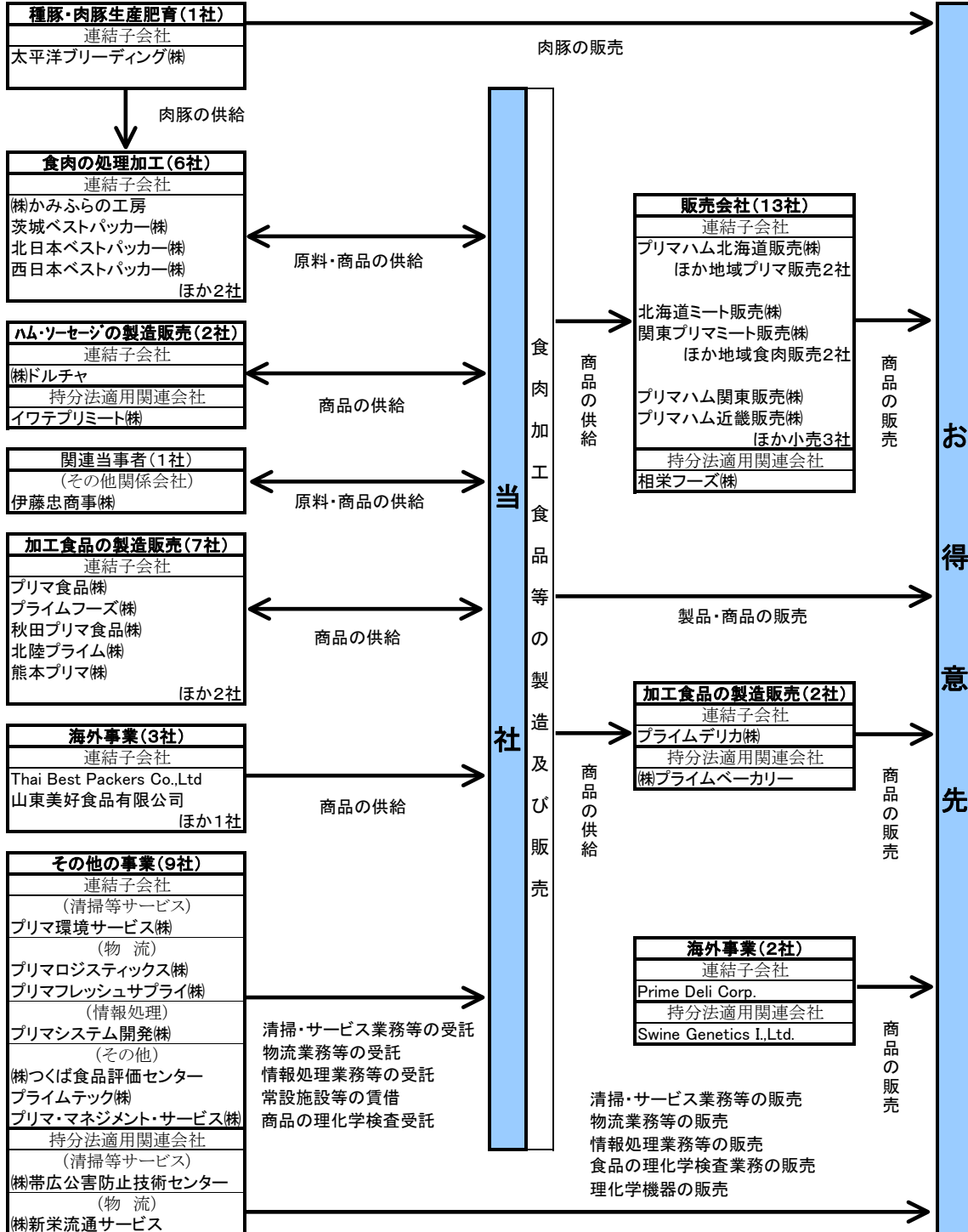
当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境の状況下において、安定した収益を確保出来る企業体質を目指してまいりました。その結果、当期は復配が可能となり、一株につき2円の配当とし株主総会に御提案させていただく予定であります。次期の配当につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社39社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において山東美好有限公司が諸城普利瑪食品有限公司を吸収合併しております。

事業の内容および事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コンプライアンス体制の充実・内部統制の推進・品質保証体制の強化・情報セキュリティ管理の強化・環境保全を通じお客様の視点に立った企業倫理の確立を図ってまいります。また、「安心・安全・美味しい商品」の提供を第一義とした連結経営を推進してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具体化をさらに進め、低コスト体質と総合力強化により収益性のさらなる向上を図るとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、グループ企業間のシナジー効果を高めることにより、経営の効率化と収益の拡大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度を最終年度として中期経営計画を策定し、グループを挙げて連結経常利益の拡大を目指し確実に計画を推進致します。

今後とも、「安定して利益の出る収益体質への転換」を第一義とした経営戦略のもと、具体的な施策を推進し、効率的な連結経営に邁進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

百年に一度と言われる世界同時発生の経済危機の影響を受け、企業業績の不振による雇用情勢の急激な悪化や家計消費の低迷により、景気後退は長期化すると思われまます。

当業界におきましても、不安定な畜肉相場や、個人消費の落ち込み、競合各社間の競争激化により、取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは平成22年度を最終年度として策定した中期経営計画の目標達成に向け、「お客様の視点に立った安全・安心・美味しく・健康的な商品の提供」を第一義に、常に挑戦的志向をもって「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具現化を推し進めてまいります。市場競争に勝ち抜くための「革新的ものづくり」を継続し、生産ラインのスリム化、省人化を図ることにより生産効率を高めるとともに、物流コストの削減、管理ロスの削減、在庫の圧縮、原材料及び資材コスト削減に取り組み、収益構造の改革を行ってまいります。また、商品開発面におきましては、マーケティング・企画・開発機能の統合、戦力の集中化、情報の共有化を図るとともに、お客様相談室に寄せられた情報や各種データなどを有効利用し、よりお客様のニーズに応えた商品づくりに注力してまいります。更には、各事業部門の連携を強化し、新規・深耕開拓や重点商品の集中販売など販売政策を推し進めるとともに、海外への販路拡大も視野に入れ、昨年、タイに設立した新工場の稼働率の向上を図ってまいります。

そして、社会に信頼される企業であり続けるために、内部統制システムを強化し信頼性のある財務報告を行うとともに、コンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。また、お客様に安全・安心な商品を提供するために、全国26拠点で認証取得したISO22000の運用強化を図るとともに、GMP（適正製造規範）を重視した食品安全管理システムであるAIBの手法を導入して更なる品質管理の強化に努めてまいります。

また、環境への取組みとして、全国14拠点で認証取得しているISO14001の維持向上を図り、廃棄物の発生抑制と省エネ活動を推し進めるとともに、包装フィルムの使用量を減量した商品の開発により包装資材の削減にも努めてまいります。そして、地域社会の一員として、森林保全活動や清掃活動など社会貢献にも積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,188	5,806
受取手形及び売掛金	25,405	24,442
有価証券	—	9
たな卸資産	10,903	—
商品及び製品	—	12,092
仕掛品	—	553
原材料及び貯蔵品	—	993
繰延税金資産	260	210
その他	2,857	2,972
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	47,581	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,953	48,828
減価償却累計額	△30,016	△29,778
建物及び構築物 (純額)	18,936	19,050
機械装置及び運搬具	35,482	34,791
減価償却累計額	△29,440	△28,688
機械装置及び運搬具 (純額)	6,041	6,103
土地	19,288	18,762
リース資産	—	325
減価償却累計額	—	△37
リース資産 (純額)	—	287
建設仮勘定	1,993	45
その他	3,022	2,961
減価償却累計額	△2,585	△2,540
その他 (純額)	436	421
有形固定資産合計	46,696	44,670
無形固定資産		
ソフトウェア	1,162	838
その他	131	126
無形固定資産合計	1,294	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922	3,883
長期貸付金	55	56
長期前払費用	166	223
繰延税金資産	409	543
その他	1,564	1,400
貸倒引当金	△148	△45
投資その他の資産合計	6,969	6,063
固定資産合計	54,960	51,698
資産合計	102,541	98,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,982	24,917
短期借入金	8,251	8,520
1年内返済予定の長期借入金	6,084	5,514
1年内償還予定の社債	125	125
リース債務	—	58
未払法人税等	728	952
繰延税金負債	41	57
賞与引当金	1,015	980
役員賞与引当金	24	24
未払費用	4,393	4,855
その他	2,548	2,054
流動負債合計	51,193	48,059
固定負債		
社債	375	250
長期借入金	14,070	13,249
リース債務	—	230
繰延税金負債	725	319
再評価に係る繰延税金負債	3,206	3,206
退職給付引当金	5,664	6,326
役員退職慰労引当金	114	97
その他	1,355	1,153
固定負債合計	25,512	24,834
負債合計	76,705	72,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	11,949	13,276
自己株式	△37	△44
株主資本合計	19,240	20,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	427
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	262	△212
評価・換算差額等合計	2,251	1,083
少数株主持分	4,344	4,206
純資産合計	25,835	25,849
負債純資産合計	102,541	98,743

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	280,899	276,692
売上原価	236,716	231,559
売上総利益	44,182	45,132
販売費及び一般管理費	40,456	40,325
営業利益	3,725	4,807
営業外収益		
受取利息	23	39
受取配当金	59	67
受取地代家賃	77	128
持分法による投資利益	80	113
その他	722	727
営業外収益合計	963	1,076
営業外費用		
支払利息	536	520
その他	163	292
営業外費用合計	699	813
経常利益	3,989	5,071
特別利益		
固定資産売却益	173	1
投資有価証券売却益	—	20
保険差益	—	323
その他	170	44
特別利益合計	344	390
特別損失		
固定資産除却損	121	218
固定資産売却損	0	53
投資有価証券評価損	—	51
減損損失	425	91
その他	315	414
特別損失合計	863	829
税金等調整前当期純利益	3,470	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,408
法人税等調整額	△194	△105
法人税等合計	893	1,303
少数株主利益	298	218
当期純利益	2,279	3,109

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の消却	△652	△1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
前期末残高	10,266	11,949
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△57
種類株式取得積立金	△652	△1,724
当期純利益	2,279	3,109
自己株式の取得	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	△652	△1,724
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	1,682	1,327
当期末残高	11,949	13,276
自己株式		
前期末残高	△32	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△658	△1,732
自己株式の消却	652	1,724
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△37	△44
株主資本合計		
前期末残高	17,562	19,240
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△57
種類株式取得積立金	△652	△1,724
当期純利益	2,279	3,109
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	—	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	1,677	1,320
当期末残高	19,240	20,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,223	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,101	△694
当期変動額合計	△1,101	△694
当期末残高	1,122	427
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△8	△6
土地再評価差額金		
前期末残高	1,000	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	—
当期変動額合計	△125	—
当期末残高	874	874
為替換算調整勘定		
前期末残高	146	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△475
当期変動額合計	115	△475
当期末残高	262	△212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,364	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,112	△1,168
当期変動額合計	△1,112	△1,168
当期末残高	2,251	1,083
少数株主持分		
前期末残高	4,020	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	△138
当期変動額合計	323	△138
当期末残高	4,344	4,206
純資産合計		
前期末残高	24,946	25,835
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△57
種類株式取得積立金	△652	△1,724
当期純利益	2,279	3,109
自己株式の取得	△5	△7
土地再評価差額金の取崩	125	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△788	△1,306
当期変動額合計	888	13
当期末残高	25,835	25,849

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	4,631
減価償却費	3,747	3,976
減損損失	425	91
負ののれん償却額	—	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△17
受取利息及び受取配当金	△82	△107
支払利息	536	520
保険差益	—	△323
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	52
固定資産除却損	121	218
売上債権の増減額 (△は増加)	3,650	962
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△459	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,321	△2,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,830	△3,065
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△762	322
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△196	△51
その他	△1	—
小計	6,013	5,255
利息及び配当金の受取額	98	120
利息の支払額	△519	△526
法人税等の支払額	△1,147	△1,240
保険金の受取額	—	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	4,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,419	△3,118
有形固定資産の売却による収入	595	439
無形固定資産の取得による支出	△194	△198
投資有価証券の取得による支出	△11	△26
投資有価証券の売却による収入	3	41
連結範囲の変更を伴う関連会社出資金の売却による収入	62	—
貸付けによる支出	△289	△367
貸付金の回収による収入	150	70
敷金の差入による支出	△29	△27
敷金の回収による収入	61	61
定期預金の増減額 (△は増加)	106	△30
長期前払費用の取得による支出	△68	△155
その他	80	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△3,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239	268
リース債務の返済による支出	—	△35
長期借入れによる収入	4,749	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,577	△6,327
社債の償還による支出	—	△125
割賦未払金の増加額	55	—
割賦債務の返済による支出	△221	△226
配当金の支払額	△69	△57
種類株式の取得による支出	△652	△1,724
少数株主への配当金の支払額	△54	△54
自己株式の取得による支出	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△3,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,313	△2,411
現金及び現金同等物の期首残高	11,481	8,167
現金及び現金同等物の期末残高	8,167	5,755

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称 プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、 プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株) 霞ヶ関エステート(株)およびプリマ・マネジメント・ サービス(株)は合併し、霞ヶ関エステート(株)を存続会社 とし、社名をプリマ・マネジメント・サービス(株)に変 更しています。 また、奄美プリマ(株)は清算により連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 プリマハム東北販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益金額および利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称 イワテプリミート(株)、相栄フーズ(株) 青島万福普利瑪食品有限公司は株式の売却により持 分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 プリマハム東北販売 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は当期純利益金額および利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないからです。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。また、1社につい ては、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の 損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)、プリマ 食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他32社です。 (2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレ ーション、山東美好食品有限公司他3社です。 これらの会社については、連結財務諸表の作成にあ たり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結 上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、 プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株) 当連結会計年度において当社の連結子会社諸城普利 瑪食品有限公司を連結子会社山東美好有限公司が吸収 合併したことに伴い、連結子会社が1社減少していま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称 イワテプリミート(株)、相栄フーズ(株) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。また、1社につい ては、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の 損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)、プリマ 食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他32社です。 (2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレ ーション、山東美好食品有限公司他2社です。 これらの会社については、連結財務諸表の作成にあ たり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結 上必要な調整を行うこととしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p> <p>② 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が53百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法に比べ、売上総利益が165百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年としておりました食品製造業設備を当連結会計年度より10年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当連結会計年度より連結子会社1社は、退職給付債務の計算方法を簡便法より原則法に変更しております。この変更は、退職金規定の変更(平成21年2月1日改訂)により、退職給付債務金額の重要性がましたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。 この変更に伴い、退職金規定改訂時における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額262百万円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、264百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負債ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積が可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな御資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな御資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ9,105百万円、672百万円、1,125百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。
2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは 次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,042百万円	2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは 次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,136百万円
3	(1) このうち次の固定資産は、工場財団抵当権 を設定し、下記の借入金の担保に供しており ます。 建物及び構築物 8,921百万円 機械装置及び運搬具 3,476 土地 9,488 <u>計 21,886百万円</u> 短期借入金※ 2,481百万円 一年内返済予定 2,063 長期借入金※ 4,523 <u>計 9,068百万円</u> (2) このうち次の固定資産は、下記の借入金等 の担保に供しております。 建物及び構築物 5,157百万円 機械装置及び運搬具 119 土地 5,302 その他 17 <u>計 10,596百万円</u> 短期借入金※ 28百万円 一年内返済予定 967 長期借入金※ 3,228 未払金 157 長期未払金 812 <u>計 5,195百万円</u> ※短期借入金のうち2,510百万円、一年内返済 予定長期借入金のうち1,677百万円、長期借 入金のうち3,249百万円は根抵当権を設定し ております。	3	(1) このうち次の固定資産は、工場財団抵当権 を設定し、下記の借入金の担保に供しており ます。 建物及び構築物 8,537百万円 機械装置及び運搬具 3,329 土地 9,488 <u>計 21,355百万円</u> 短期借入金※ 2,744百万円 一年内返済予定 1,947 長期借入金※ 3,992 <u>計 8,683百万円</u> (2) このうち次の固定資産は、下記の借入金等 の担保に供しております。 建物及び構築物 4,954百万円 機械装置及び運搬具 92 土地 5,322 その他 10 <u>計 10,379百万円</u> 短期借入金※ 30百万円 一年内返済予定 764 長期借入金※ 2,468 未払金 157 長期未払金 663 <u>計 4,083百万円</u> ※短期借入金のうち 2,774百万円、一年内返済 予定長期借入金のうち 1,643百万円、長期 借入金のうち 2,991百万円は根抵当権を設 定しております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																					
4	<p>投資有価証券のうち、163百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>預り金(ギフト券)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか関係会社株式874百万円を一年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p>	買掛金	5百万円	一年内返済予定 長期借入金	40	長期借入金	100	預り金(ギフト券)	4	計	150百万円	4	<p>投資有価証券のうち、79百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>預り金(ギフト券)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	買掛金	5百万円	一年内返済予定 長期借入金	40	長期借入金	60	預り金(ギフト券)	1	計	101百万円
買掛金	5百万円																						
一年内返済予定 長期借入金	40																						
長期借入金	100																						
預り金(ギフト券)	4																						
計	150百万円																						
買掛金	5百万円																						
一年内返済予定 長期借入金	40																						
長期借入金	60																						
預り金(ギフト券)	1																						
計	101百万円																						
5	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場※</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員※</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>※このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地24百万円及び建物79百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物12百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	691百万円	(有)かみふらの牧場※	702	その他2社および従業員※	151	計	1,545百万円	5	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場※</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員※</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,273百万円</td> </tr> </table> <p>※このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物56百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	533百万円	(有)かみふらの牧場※	611	その他2社および従業員※	127	計	1,273百万円				
(有)肉質研究牧場	691百万円																						
(有)かみふらの牧場※	702																						
その他2社および従業員※	151																						
計	1,545百万円																						
(有)肉質研究牧場	533百万円																						
(有)かみふらの牧場※	611																						
その他2社および従業員※	127																						
計	1,273百万円																						
6	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,857$百万円</p>	6	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,907$百万円</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>3,067</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>7,819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>557</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,011</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>191</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>9,643</td></tr> </table>	販売手数料	3,067	包装運搬費	5,576	給料雑給	7,819	賞与引当金繰入額	557	退職給付費用	2,011	減価償却費	191	諸手数料	9,643	1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>3,289</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>5,568</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>7,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>499</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,997</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>208</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>9,989</td></tr> </table>	販売手数料	3,289	包装運搬費	5,568	給料雑給	7,551	賞与引当金繰入額	499	退職給付費用	1,997	減価償却費	208	諸手数料	9,989
販売手数料	3,067																														
包装運搬費	5,576																														
給料雑給	7,819																														
賞与引当金繰入額	557																														
退職給付費用	2,011																														
減価償却費	191																														
諸手数料	9,643																														
販売手数料	3,289																														
包装運搬費	5,568																														
給料雑給	7,551																														
賞与引当金繰入額	499																														
退職給付費用	1,997																														
減価償却費	208																														
諸手数料	9,989																														
2	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は502百万円です。	2	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は559百万円です。																												
3	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産工場</td> <td>建物 機械装置 土地等</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しており、それ以外の資産については零円としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	生産工場	建物 機械装置 土地等	宮崎県 宮崎市	425	3	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 機械装置 土地等</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しており、それ以外の資産については零円としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物 機械装置 土地等	宮崎県 宮崎市	91												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
生産工場	建物 機械装置 土地等	宮崎県 宮崎市	425																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
遊休資産	建物 機械装置 土地等	宮崎県 宮崎市	91																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	—	—	224,392,998
A号種類株式(株)	2,172,000	—	—	2,172,000
B号種類株式(株)	4,848,000	—	1,584,000	3,264,000
C号種類株式(株)	4,704,000	—	1,632,000	3,072,000
合計	236,116,998	—	3,216,000	232,900,998

(変動事由の概要)

(1) 第60回定時株主総会の決議に基づき積立てた、種類株式取得積立金818,000,000円について、株式会社みずほコーポレート銀行より平成19年度の取得請求を受けたので定款の定めに従い、内180,264,000円(内取得元本額177,600,000円)を取り崩し、平成19年8月31日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行からの取得に充当しております。

取得した種類株式については、取得後これを消却しております。

(B号種類株式 512,000株、C号種類株式 376,000株)

(2) 種類株式の取得請求が、定款の定めによる本年度取得可能な株式数に満たなかったため、本年度取得可能な限度額までの株式数について、定款の定めに従い、種類株式取得積立金472,584,000円(内取得元本額465,600,000円)を取り崩し、平成19年9月4日付けで伊藤忠商事株式会社、センチュリー・リーシング・システム株式会社からの追加取得に充当しております。

取得した種類株式については、取得後これを消却しております。

(伊藤忠商事株式会社より B号種類株式 890,000株 C号種類株式 1,045,000株 センチュリー・リーシング・システム株式会社より B号種類株式 182,000株 C号種類株式 211,000株)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,208	40,126	—	329,334
A号種類株式(株)	—	—	—	—
B号種類株式(株)	—	1,584,000	1,584,000	—
C号種類株式(株)	—	1,632,000	1,632,000	—
合計	289,208	3,256,126	3,216,000	329,334

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加40,126株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加3,216,000株のうち888,000株は取得請求による増加であり、2,328,000株は定款に定めた強制取得による増加であります。また、減少3,216,000株は消却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	A号種類株式	10	4.68	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	B号種類株式	27	5.68	〃	〃
	C号種類株式	31	6.68	〃	〃
	合計	69			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A号種類株式	12	利益剰余金	5.62	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B号種類株式	21	〃	6.62	〃	〃
	C号種類株式	23	〃	7.62	〃	〃
	合計	57				

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	—	—	224,392,998
A号種類株式(株)	2,172,000	—	2,172,000	—
B号種類株式(株)	3,264,000	—	3,264,000	—
C号種類株式(株)	3,072,000	—	3,072,000	—
合計	232,900,998	—	8,508,000	224,392,998

(変動事由の概要)

(注) 平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した発行済の全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、第61回当社定時株主総会第3号議案の決議に基づき、当社の定款から種類株式に関する規定が削除されました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,334	54,329	—	383,663
A号種類株式(株)	—	2,172,000	2,172,000	—
B号種類株式(株)	—	3,264,000	3,264,000	—
C号種類株式(株)	—	3,072,000	3,072,000	—
合計	329,334	8,562,329	8,508,000	383,663

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 54,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加 8,508,000株のうち 8,508,000株は取得請求による増加であり、8,508,000株は定款に定めた強制取得による増加であります。また、減少 8,508,000株は消却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A号種類株式	12	5.62	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B号種類株式	21	6.62	〃	〃
	C号種類株式	23	7.62	〃	〃
	合計	57			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	448	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,167百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,188百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21	現金及び現金同等物	8,167百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,755百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,806百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51	現金及び現金同等物	5,755百万円
現金及び預金勘定	8,188百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21												
現金及び現金同等物	8,167百万円												
現金及び預金勘定	5,806百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51												
現金及び現金同等物	5,755百万円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.1	兼任1人 転籍4人	原材料の仕入、商品・製品の売上	原材料の購入	67,564	買掛金	13,769
									113	未払費用	93
								商品・製品の販売	4,659	売掛金	572

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。
 - ② 商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.1	兼任1人 転籍4人	原材料の仕入、商品・製品の売上	原材料の購入	68,962	買掛金	12,773
									30	未払費用	4
								商品・製品の販売	2,572	売掛金	773

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

② 商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック(株)	東京都渋谷区	1,000	総合商社	—	原料の仕入	原料の購入	2,279	買掛金	1,018

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に基づき、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わないことを方針としております。</p> <p>③ 取引の利用目的 金利スワップ取引については、将来の金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。 また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行われております。新規の取引がある場合には経営会議に付議しており、経常的な取引の状況については担当役員に報告されております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.07円	1株当たり純資産額	96.62円
1株当たり当期純利益	9.92円	1株当たり当期純利益	13.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,835	25,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,732	21,643
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,344	4,206
優先残余財産請求権により種類株主に帰属する額(百万円)	1,701	—
優先配当額	57	—
普通株式の発行済み株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	329	383
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,063	224,009

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,279	3,109
普通株主に帰属しない額(百万円)	57	—
(うち優先配当額)	(57)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,221	3,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,080	224,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	57	—
(うち優先配当額)	(57)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	18,995	—
(うちA号種類株式)	(4,176)	(—)
(うちB号種類株式)	(7,572)	(—)
(うちC号種類株式)	(7,246)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成20年6月13日に、連結子会社であるプリマ食品株式会社において火災が発生し、建物および機械装置等の一部を焼失いたしました。 焼失した資産には保険が付されておりますが、簿価および修繕費用等の発生額、操業の開始時期等は現時点では未確定であります。	_____

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721	343
受取手形	184	142
売掛金	22,793	22,269
有価証券	—	9
商品及び製品	8,409	11,263
仕掛品	205	216
原材料及び貯蔵品	295	336
前払費用	361	362
関係会社短期貸付金	849	1,451
未収入金	521	549
その他	118	22
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	36,445	36,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,336	25,636
減価償却累計額	△16,191	△16,432
建物（純額）	9,145	9,204
構築物	2,981	2,863
減価償却累計額	△2,400	△2,367
構築物（純額）	580	496
機械及び装置	22,431	22,259
減価償却累計額	△18,826	△18,802
機械及び装置（純額）	3,605	3,456
車両運搬具	165	188
減価償却累計額	△148	△156
車両運搬具（純額）	16	31
工具、器具及び備品	2,133	2,099
減価償却累計額	△1,876	△1,837
工具、器具及び備品（純額）	257	262
土地	13,061	12,619
リース資産	—	134
減価償却累計額	—	△19
リース資産（純額）	—	114
建設仮勘定	47	43
有形固定資産合計	26,714	26,229
無形固定資産		
借地権	100	100
ソフトウェア	1,024	730
その他	1	1
無形固定資産合計	1,126	831
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315	2,378
関係会社株式	3,709	3,620
出資金	260	260
関係会社出資金	374	374
関係会社長期貸付金	4,760	4,309
長期前払費用	72	138
破産更生債権等	101	—
敷金	582	551
その他	232	232
貸倒引当金	△3,607	△3,533
投資その他の資産合計	9,800	8,333
固定資産合計	37,641	35,394
資産合計	74,087	72,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,229	452
買掛金	24,131	21,990
短期借入金	5,736	6,022
1年内返済予定の長期借入金	4,769	4,409
リース債務	—	26
未払金	205	289
未払法人税等	141	279
未払消費税等	25	60
未払費用	3,378	3,660
預り金	734	1,467
賞与引当金	742	673
設備関係支払手形	571	197
その他	3	4
流動負債合計	41,668	39,534
固定負債		
長期借入金	9,208	9,548
リース債務	—	89
繰延税金負債	507	180
再評価に係る繰延税金負債	3,206	3,206
退職給付引当金	4,944	5,203
その他	154	158
固定負債合計	18,021	18,387
負債合計	59,689	57,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式取得積立金	165	—
繰越利益剰余金	5,190	5,937
利益剰余金合計	5,355	5,937
自己株式	△33	△40
株主資本合計	12,649	13,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	326
土地再評価差額金	874	874
評価・換算差額等合計	1,747	1,201
純資産合計	14,397	14,426
負債純資産合計	74,087	72,348

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	229,663	227,009
売上原価	200,274	196,610
売上総利益	29,389	30,398
販売費及び一般管理費	27,674	27,843
営業利益	1,714	2,555
営業外収益		
受取利息	77	26
受取配当金	443	270
受取手数料	69	71
受取地代家賃	71	68
その他	105	92
営業外収益合計	767	530
営業外費用		
支払利息	339	339
貸倒引当金繰入額	205	37
その他	29	27
営業外費用合計	574	404
経常利益	1,907	2,681
特別利益		
固定資産売却益	170	—
保険差益	—	243
その他	26	45
特別利益合計	197	288
特別損失		
固定資産除売却損	91	172
海外商品評価損失	170	—
投資有価証券評価損	78	137
その他	41	0
特別損失合計	381	309
税引前当期純利益	1,723	2,660
法人税、住民税及び事業税	85	295
法人税等調整額	△86	—
法人税等合計	△0	295
当期純利益	1,723	2,364

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△652	△1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の消却	△652	△1,724
繰越利益剰余金にて充当	652	1,724
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式取得積立金		
前期末残高	14	165
当期変動額		
種類株式取得積立金積立	818	1,559
種類株式取得積立金取崩額	△667	△1,724
当期変動額合計	150	△165
当期末残高	165	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,213	5,190
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	△69	△57
種類株式取得積立金積立	△818	△1,559
種類株式取得積立金取崩額	14	—
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	△652	△1,724
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	976	747
当期末残高	5,190	5,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,227	5,355
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	△69	△57
種類株式取得積立金積立	—	—
種類株式取得積立金取崩額	△652	△1,724
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	652	1,724
繰越利益剰余金にて充当	△652	△1,724
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	1,127	582
当期末残高	5,355	5,937
自己株式		
前期末残高	△28	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△658	△1,732
自己株式の消却	652	1,724
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△33	△40
株主資本合計		
前期末残高	11,527	12,649
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	△69	△57
種類株式取得積立金取崩額	△652	△1,724
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	—	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	1,122	575
当期末残高	12,649	13,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,815	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△942	△546
当期変動額合計	△942	△546
当期末残高	872	326
土地再評価差額金		
前期末残高	1,000	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	—
当期変動額合計	△125	—
当期末残高	874	874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,815	1,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,068	△546
当期変動額合計	△1,068	△546
当期末残高	1,747	1,201
純資産合計		
前期末残高	14,342	14,397
当期変動額		
剰余金の配当		
種類株式優先配当金	△69	△57
種類株式取得積立金取崩額	△652	△1,724
当期純利益	1,723	2,364
自己株式の取得	△5	△7
土地再評価差額金の取崩	125	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,068	△546
当期変動額合計	54	28
当期末残高	14,397	14,426

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が34百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が37百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正を契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年としておりました食品製造業用設備を当事業年度より10年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当期より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法に比べ、売上総利益が165百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																									
1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1	-----																																								
2	<p>(1) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場およびプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,574百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,134百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金※ 2,481百万円 一年内返済予定 1,689 長期借入金※ 3,481</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>7,652百万円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,629百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金※ 28百万円 一年内返済予定 214 長期借入金※ 81</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>324百万円</td> </tr> </table> <p>※短期借入金のうち2,510百万円、一年内返済予定長期借入金のうち1,655百万円、長期借入金のうち3,244百万円は根抵当権を設定しております。</p>	建物	6,574百万円	構築物	428	機械及び装置	3,393	土地	7,737	計	18,134百万円	計	7,652百万円	建物	1,018百万円	土地	1,610	計	2,629百万円	計	324百万円	2	<p>(1) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場およびプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,704百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金※ 2,744百万円 一年内返済予定 1,674 長期借入金※ 3,182</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>7,601百万円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,574百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金※ 30百万円 一年内返済予定 62 長期借入金※ 33</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>※短期借入金のうち2,774百万円、一年内返済予定長期借入金のうち1,643百万円、長期借入金のうち2,991百万円は根抵当権を設定しております。</p>	建物	6,308百万円	構築物	402	機械及び装置	3,256	土地	7,737	計	17,704百万円	計	7,601百万円	建物	964百万円	土地	1,610	計	2,574百万円	計	127百万円
建物	6,574百万円																																										
構築物	428																																										
機械及び装置	3,393																																										
土地	7,737																																										
計	18,134百万円																																										
計	7,652百万円																																										
建物	1,018百万円																																										
土地	1,610																																										
計	2,629百万円																																										
計	324百万円																																										
建物	6,308百万円																																										
構築物	402																																										
機械及び装置	3,256																																										
土地	7,737																																										
計	17,704百万円																																										
計	7,601百万円																																										
建物	964百万円																																										
土地	1,610																																										
計	2,574百万円																																										
計	127百万円																																										
3	<p>投資有価証券及び関係会社株式のうち、1,037百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む関係会社長期借入金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>預り金(ギフト券)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table>	買掛金	5百万円	一年内返済予定	218	長期借入金	100	長期借入金(含む関係会社長期借入金)	4	預り金(ギフト券)	4	計	328百万円	3	<p>投資有価証券、有価証券及び定期預金のうち、89百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む関係会社長期借入金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>預り金(ギフト券)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	買掛金	5百万円	一年内返済予定	40	長期借入金	60	長期借入金(含む関係会社長期借入金)	1	預り金(ギフト券)	1	計	107百万円																
買掛金	5百万円																																										
一年内返済予定	218																																										
長期借入金	100																																										
長期借入金(含む関係会社長期借入金)	4																																										
預り金(ギフト券)	4																																										
計	328百万円																																										
買掛金	5百万円																																										
一年内返済予定	40																																										
長期借入金	60																																										
長期借入金(含む関係会社長期借入金)	1																																										
預り金(ギフト券)	1																																										
計	107百万円																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																									
4	<p>偶発債務</p> <p>次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北陸プライム(株)</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)かみふらの工房</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>四国フーズ(株)</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>(株)ドルチャ</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他2社及び従業員</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839百万円</td> </tr> </table>	北陸プライム(株)	343百万円	(株)かみふらの工房	326	四国フーズ(株)	73	(株)ドルチャ	51	その他2社及び従業員	44	計	839百万円	4	<p>偶発債務</p> <p>次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)かみふらの工房</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>四国フーズ(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)ドルチャ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table>	(株)かみふらの工房	231百万円	四国フーズ(株)	40	(株)ドルチャ	30	従業員	14	その他2社	13	計	330百万円
北陸プライム(株)	343百万円																										
(株)かみふらの工房	326																										
四国フーズ(株)	73																										
(株)ドルチャ	51																										
その他2社及び従業員	44																										
計	839百万円																										
(株)かみふらの工房	231百万円																										
四国フーズ(株)	40																										
(株)ドルチャ	30																										
従業員	14																										
その他2社	13																										
計	330百万円																										
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,857百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,907百万円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
1	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は91%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>1,966</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>3,552</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,131</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>4,905</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td>743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>469</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,870</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>6,011</td></tr> </table>	販売手数料	1,966	包装運搬費	3,552	広告宣伝費	2,131	給料雑給	4,905	賞与及び手当	743	賞与引当金繰入額	469	福利厚生費	1,442	退職給付費用	1,870	減価償却費	109	賃借料	1,119	諸手数料	6,011	1	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は92%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,159</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>3,612</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,199</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>4,709</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td>764</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>362</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>962</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>6,413</td></tr> </table>	販売手数料	2,159	包装運搬費	3,612	広告宣伝費	2,199	給料雑給	4,709	賞与及び手当	764	賞与引当金繰入額	362	福利厚生費	1,367	退職給付費用	1,852	減価償却費	120	賃借料	962	諸手数料	6,413
販売手数料	1,966																																														
包装運搬費	3,552																																														
広告宣伝費	2,131																																														
給料雑給	4,905																																														
賞与及び手当	743																																														
賞与引当金繰入額	469																																														
福利厚生費	1,442																																														
退職給付費用	1,870																																														
減価償却費	109																																														
賃借料	1,119																																														
諸手数料	6,011																																														
販売手数料	2,159																																														
包装運搬費	3,612																																														
広告宣伝費	2,199																																														
給料雑給	4,709																																														
賞与及び手当	764																																														
賞与引当金繰入額	362																																														
福利厚生費	1,367																																														
退職給付費用	1,852																																														
減価償却費	120																																														
賃借料	962																																														
諸手数料	6,413																																														
2	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は492百万円です。</p>	2	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は550百万円です。</p>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	273,087	40,126	—	313,213
A号種類株式(株)	—	—	—	—
B号種類株式(株)	—	1,584,000	1,584,000	—
C号種類株式(株)	—	1,632,000	1,632,000	—
合計	273,087	3,256,126	3,216,000	313,213

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加40,126株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加3,216,000株のうち888,000株は取得請求による増加であり、2,328,000株は定款に定めた強制取得による増加であります。また、減少3,216,000株は消却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,213	54,329	—	367,542
A号種類株式(株)	—	2,172,000	2,172,000	—
B号種類株式(株)	—	3,264,000	3,264,000	—
C号種類株式(株)	—	3,072,000	3,072,000	—
合計	313,213	8,562,329	8,508,000	367,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加54,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加8,508,000株は定款に定めた取得による増加であり、減少8,508,000株は消却による減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.40円	1株当たり純資産額	64.39円
1株当たり当期純利益	7.44円	1株当たり当期純利益	10.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,397	14,426
普通株主に係る純資産額(百万円)	12,638	14,426
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権により種類株主に帰属する額(百万円)	1,701	—
優先配当額(百万円)	57	—
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	313	367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,079	224,025

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,723	2,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	57	—
(うち優先配当額)	(57)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	2,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,096	224,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	57	—
(うち優先配当額)	(57)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	18,995	—
(うちA号種類株式)	(4,176)	(—)
(うちB号種類株式)	(7,572)	(—)
(うちC号種類株式)	(7,246)	(—)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年6月13日に、連結子会社であるプリマ食品株式会社において火災が発生し、建物および機械装置等の一部を焼失いたしました。 焼失した資産には保険が付されておりますが、簿価および修繕費用等の発生額、操業の開始時期等は現時点では未確定であります。</p>	<p>—————</p>

平成21年5月15日

各 位

会社名 プリマハム株式会社
代表取締役 貴納 順二
(コード番号 2281 東証第一部)
問い合わせ先 人事総務部長 浅賀 昇
(TEL. 03-6386-1800)

役員の変動に関するお知らせ

(平成21年5月29日付)

イワシタ マコト	(新)	(現)
岩下 誠	プリマハム(株)顧問	JA三井リース(株)常務執行役員

(平成21年6月26日付)

1. 新任予定 (監査役候補)

イワシタ マコト	(新)	(現)
岩下 誠	プリマハム(株)監査役(常勤)	プリマハム(株)顧問

2. 退任予定(取締役)

ニワ ヒロカズ	(現)
丹羽 博和	取締役(非常勤)

3. 退任予定(監査役)

カワタニ トヨジ	(現)
河谷 豊治	監査役(常勤)

以上